

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 精工技研
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柳瀬 晴夫

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,467	6.8	△113	—	△122	—	△568	—
22年3月期第2四半期	2,310	△41.9	△507	—	△407	—	△338	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△62.19	—
22年3月期第2四半期	△36.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	20,675	19,385	93.8	2,120.96
22年3月期	21,660	20,079	92.7	2,196.82

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 19,385百万円 22年3月期 20,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,830	3.1	△195	—	△135	—	△745	—	△81.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、(添付資料)P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 9,333,654株 22年3月期 9,333,654株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 193,595株 22年3月期 193,532株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 9,140,113株 22年3月期2Q 9,140,172株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象に関する注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は米国や欧州各国の景気減速感が強まる中、中国をはじめとする新興国は底堅い成長が続きました。わが国経済においては緩やかな回復傾向が続いているものの、長期化する円高を背景に輸出関連を中心に企業業績が下振れし、雇用・所得環境も低迷が続く等、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いています。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、政府が主導するエコポイント制度の効果もあり、地デジ対応薄型テレビの国内販売が好調に推移しました。しかしながら、一般消費者を対象とするデジタル家電は市場価格の下落が著しく、市場を構成する企業間の競争環境は、世界的な規模で一段と厳しくなっています。

こうした中で当社グループは、いかなる経営環境下でも堅実に利益を創出できる企業体質の構築を目指して、当期から5カ年にわたる新たな長期経営計画『マスタープラン2010』をスタートさせました。計画の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定めました。筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の3つの観点から、抜本的な改革を進めています。

当第2四半期連結累計期間においては、長期経営計画「マスタープラン2010」に基づき、「事業の再構築」と「組織変革」を中心に施策を展開いたしました。

6月には勤続1年以上の社員を対象に希望退職者の募集を行い、合計39名の応募者が7月20日付で退職いたしました。また9月には、平成18年に開設した販売会社、香港精工技研有限公司を休眠化いたしました。その他にも開発案件の選択と集中により、新規事業化の加速と研究開発費の削減を行うなど、「事業の再構築」を進めました。

7月には、従来、精機・光製品の事業部ごとに分かれていた組織を、営業・技術開発・製造の各機能別に再編成いたしました。併せて組織単位を細分化し、各組織単位ごとの採算を数値で明らかにする管理会計手法を導入するなど「組織変革」を進め、経営目標の達成に向けて効率的な組織体制の構築に努めました。

販売面では、光ディスク成形用金型を主力製品とする精機関連、光通信用部品とその製造機器を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,467,737千円（前年同期比6.8%増）となりました。損益面においては、長期経営計画「マスタープラン2010」に基づく固定費削減や、継続的な原価削減活動に取り組みましたが、営業損益は113,443千円の営業損失（前年同期は507,506千円の営業損失）となりました。また、受取利息割引料や為替差損等の営業外損益を計上した結果、経常損益は122,287千円の経常損失（前年同期は407,532千円の経常損失）となりました。四半期純損益は、希望退職者の募集に伴って発生した特別退職割増金や、一部の固定資産の減損処理等の特別損失を計上した結果、568,461千円の四半期純損失（前年同期は338,018千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の設備稼働率と設備投資意欲は停滞していることから光ディスク成形用金型とそのメンテナンス需要は低調に推移し、売上高は464,983千円となりました。営業損益につきましては、本社において固定費削減施策や継続的な原価低減に取り組んだものの、売上高が依然、低水準で推移したことから、201,086千円の営業損失を計上することとなりました。

② 光製品関連

光通信関連市場は、新興国を中心に緩やかながらも拡大基調が続いていることから、光接続部品や製造機器等の需要が増大し、売上高は2,002,754千円となりました。営業損益につきましては、中国の連結子会社の利益が伸長したほか、本社において固定費削減施策や継続的な原価低減に取り組んだ結果、87,642千円の営業利益を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,675,078千円となり、前連結会計年度末から984,990千円減少いたしました。流動資産は15,054,131千円となり、前連結会計年度末から600,135千円減少いたしました。その主な要因は、支払方法の変更等に伴い現金及び預金等が減少したことに因るものであります。固定資産は5,620,947千円となり、前連結会計年度末から384,854千円減少いたしました。その主な要因は、建物や機械装置の減損処理や減価償却が進んだことに因るものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,289,396千円となり、前連結会計年度末から291,484千円減少いたしました。その主な要因は、未払金等が減少したことに因るものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は19,385,681千円となり、前連結会計年度末から693,506千円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことに因るものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表しました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「平成23年3月期 第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,616,751	13,331,995
受取手形及び売掛金	1,429,730	1,197,020
商品及び製品	193,783	217,228
仕掛品	328,960	349,725
原材料及び貯蔵品	279,288	322,763
未収還付法人税等	11,155	22,977
その他	196,810	215,602
貸倒引当金	△2,349	△3,046
流動資産合計	15,054,131	15,654,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,890,638	3,910,151
減価償却累計額	△2,283,730	△2,238,323
建物及び構築物(純額)	1,606,907	1,671,827
機械装置及び運搬具	2,212,582	2,369,637
減価償却累計額	△1,939,099	△1,902,786
機械装置及び運搬具(純額)	273,482	466,850
土地	2,131,083	2,131,083
その他	2,078,183	2,177,840
減価償却累計額	△1,520,848	△1,524,283
その他(純額)	557,334	653,557
有形固定資産合計	4,568,809	4,923,319
無形固定資産		
のれん	—	7,639
その他	50,640	64,655
無形固定資産合計	50,640	72,295
投資その他の資産		
投資有価証券	12,895	15,336
投資不動産(純額)	865,559	869,055
その他	123,041	125,795
投資その他の資産合計	1,001,497	1,010,188
固定資産合計	5,620,947	6,005,802
資産合計	20,675,078	21,660,069

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,821	253,217
未払法人税等	33,048	32,318
その他	409,153	669,025
流動負債合計	695,023	954,561
固定負債		
退職給付引当金	307,624	328,534
長期未払金	145,389	147,490
長期預り保証金	119,931	128,497
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	2,392	2,759
固定負債合計	594,373	626,318
負債合計	1,289,396	1,580,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,831,716	3,400,178
自己株式	△427,177	△427,143
株主資本合計	19,767,641	20,336,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,607	△1,012
為替換算調整勘定	△378,352	△255,936
評価・換算差額等合計	△381,959	△256,948
純資産合計	19,385,681	20,079,188
負債純資産合計	20,675,078	21,660,069

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,310,335	2,467,737
売上原価	1,758,736	1,664,667
売上総利益	551,599	803,070
販売費及び一般管理費	1,059,105	916,513
営業損失(△)	△507,506	△113,443
営業外収益		
受取利息	42,561	20,396
受取配当金	220	222
投資不動産賃貸料	19,200	19,200
その他	50,697	13,340
営業外収益合計	112,679	53,160
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,607	6,128
為替差損	4,721	53,307
その他	1,376	2,568
営業外費用合計	12,704	62,004
経常損失(△)	△407,532	△122,287
特別利益		
固定資産売却益	—	9,202
貸倒引当金戻入額	—	496
特別利益合計	—	9,699
特別損失		
固定資産除却損	624	6,521
固定資産売却損	469	1,726
事業構造改善費用	—	182,026
減損損失	—	239,530
投資有価証券評価損	290	—
特別損失合計	1,384	429,804
税金等調整前四半期純損失(△)	△408,916	△542,392
法人税、住民税及び事業税	7,369	24,713
過年度法人税等戻入額	△74,451	—
法人税等調整額	8,294	1,355
法人税等合計	△58,787	26,069
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△568,461
少数株主損失(△)	△12,109	—
四半期純損失(△)	△338,018	△568,461

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,262,597	1,280,048
売上原価	944,503	840,372
売上総利益	318,094	439,676
販売費及び一般管理費	524,004	453,295
営業損失(△)	△205,910	△13,618
営業外収益		
受取利息	21,427	10,223
受取配当金	26	36
投資不動産賃貸料	9,600	9,600
その他	27,167	3,081
営業外収益合計	58,221	22,941
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,303	3,064
為替差損	8,735	26,025
その他	934	2,383
営業外費用合計	12,973	31,473
経常損失(△)	△160,661	△22,150
特別利益		
固定資産売却益	—	760
特別利益合計	—	760
特別損失		
固定資産除却損	624	710
固定資産売却損	△10	27
事業構造改善費用	—	34,059
減損損失	—	239,530
投資有価証券評価損	290	—
特別損失合計	903	274,327
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,565	△295,717
法人税、住民税及び事業税	5,325	11,460
法人税等調整額	△659	824
法人税等合計	4,665	12,285
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△308,002
少数株主損失(△)	△1,416	—
四半期純損失(△)	△164,815	△308,002

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△408,916	△542,392
減損損失	—	239,530
減価償却費	240,863	168,800
のれん償却額	39,237	3,808
受取利息及び受取配当金	△42,781	△20,619
貸料の受取額	△19,200	△19,200
固定資産売却損益(△は益)	469	△7,476
固定資産除却損	624	6,521
投資有価証券評価損益(△は益)	290	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,156	△496
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,100	△2,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,001	△20,910
為替差損益(△は益)	△3,773	4,939
売上債権の増減額(△は増加)	221,406	△276,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,699	59,174
その他の資産の増減額(△は増加)	70,930	2,701
仕入債務の増減額(△は減少)	△237,058	42,065
未払金の増減額(△は減少)	—	△206,733
その他の負債の増減額(△は減少)	△55,973	△32,779
小計	△104,438	△601,441
利息及び配当金の受取額	34,091	26,859
法人税等の還付額	84,047	19,028
法人税等の支払額	△17,177	△35,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△590,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,171,521	△6,725,081
定期預金の払戻による収入	4,171,640	7,132,352
有形固定資産の取得による支出	△180,662	△163,075
有形固定資産の売却による収入	576	85,761
無形固定資産の取得による支出	△3,139	—
投資有価証券の取得による支出	△144	△153
投資不動産の賃貸による収入	19,200	19,200
差入保証金の回収による収入	—	1,757
差入保証金の差入による支出	△35,583	△532
その他の収入	4,076	—
その他の支出	△1,563	△1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,120	348,710

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,880	—
自己株式の取得による支出	—	△34
配当金の支払額	△137,102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,982	△34
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,530	△61,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,049	△303,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,218,619	1,671,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,921,570	1,368,355

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(希望退職者の募集)

当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

需要の低迷などにより厳しい経営環境が続くなか、経営構造改革の一環として人員の適正化などによる固定費の削減と業務効率化に取り組んでまいりましたが、更なる合理化が必要と判断し、今回の希望退職者の募集を行うこととしました。

2. 希望退職者募集の概要

対象者 当社の勤続1年以上の正社員

募集人員 26名程度

募集期間 平成22年12月15日から平成23年1月14日

退職日 平成23年2月20日

優遇措置 会社都合による退職金に加え、特別退職割増金を支給する。また、希望退職者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。

3. 損益に与える影響

これに伴う今後の財政状態及び経営成績に与える影響を現時点で見積もることは困難であります。平成23年3月期に特別損失として計上する予定であります。